

基準採点表（令和元年度版）

採点作業の便宜を考え、3. 2. 1. 0を付すこととする。ただし、小数点以下、一桁も可とする。

レベル判定については下記の例示的レベルだけでなく、環境報告ガイドライン（2018年版）の記載項目をベースにし、環境パフォーマンス指標も参考にして判定する。

1. 環境報告の基礎情報 MAX : 10点

1-1 環境報告の基本的要件

① 報告対象組織（連結対象との整合性及び捕捉率等） (2点)

「3」	報告対象範囲は連結対象など支配権の及ぶ範囲を網羅している。
「2」	報告対象範囲は連結対象など支配権の及ぶ範囲を網羅していないが、対象範囲の決定方針、捕捉率又は経営指標（捕捉率等）を開示しており、かつ連結範囲のほとんどが含まれていると考えられる。
「1」	単体企業を中心に部分的に連結対象にも及んでおり、かつ対象範囲の決定方針、捕捉率等を開示している。
「0」	単体企業もしくはその部分的範囲にとどまっている。

② 報告対象期間（財務会計期間との整合性） (1点)

「3」	報告対象期間は財務会計期間と整合している。
「2」	報告対象期間は財務会計期間と整合していないが、差異内容について説明が具体的にあり、合理的と考えられる。
「1」	報告対象期間は財務会計期間と整合していないが、差異内容について説明が具体的でなく、合理的かわからない。
「0」	報告対象期間について明記していない。

③ コミュニケーション目的に応じた報告媒体の使い分けやその全体像 (5点)

「3」	ステークホルダーとの積極的なエンゲージメント活動を意図し、特定した重要なステークホルダーとのコミュニケーション目的に応じてコミュニケーション媒体を作成・使い分けており、積極的なコミュニケーション姿勢がうかがえる。また、媒体の報告方針が明確になっており、かつ、複数ある場合には、その媒体間の相互関係を整理することで、環境報告の全体像がステークホルダーに分かるようになっている。
「2」	ステークホルダーとの積極的なエンゲージメント活動を意図し、特定した重要なステークホルダーとのコミュニケーション目的に応じてコミュニケーション媒体を作成・使い分けており、積極的なコミュニケーション姿勢がうかがえる。媒体では、報告方針等が明記されている。
「1」	報告方針・公表媒体の方針等を部分的に記載しているが、記載が必要と考えられる部分について欠落している。
「0」	報告方針及び公表媒体の方針等を十分に明記していない。

1－2 主な実績評価指標の推移 (2点)

「3」	特定された重要な環境課題の中で特に重点的に取り組む事項に関する実績評価指標(KPI)2-3指標を抜粋し、連結売上高等の財務関連指標と併記し、直近の連続する3-5年程度の推移が一覧表示されている。それにより、企業のめざす方向に対する取組み成果・進捗が、財務・非財務の両側面から総合的に理解しやすくなっている。
「2」	特定された重要な環境課題の中で特に重点的に取り組む事項に関する実績評価指標(KPI)2-3指標を抜粋し、連結売上高等の財務関連指標と併記し、単年度実績として表示され、財務・非財務の両面から総合的に理解しやすくなっている。
「1」	特定された重要な環境課題に関する当該年度の取組成果を理解するための実績評価指標(KPI)の実績が整理されているが、財務関連指標と併記されていない。
「0」	特定された重要な環境課題に関する取組成果を示す実績評価指標(KPI)の実績の記載がない。

2. 環境報告の記載事項(1,000億円以上 MAX80点、1,000億円未満 MAX70点)

2－1 経営責任者のコミットメント (10点)

「3」	経営責任者は、重要な環境課題への対応についての基本的な考え方や方針を自らの言葉で、中長期的な目標とその進捗を図る評価指標(KPI)を交えて具体的に説明し、実行について明言(コミット)している。また、それらが経営戦略や経営計画などどのような関係にあるかを将来見通し情報と関連づけて説明している。コミットメントは長期ビジョンやビジネスモデル、戦略、重要な環境課題等と整合している。
「2」	経営責任者は、重要な環境課題への対応についての基本的な考え方や方針を自らの言葉で、短期的ではあるが目標とその評価指標(KPI)を交えて具体的に説明し、その実行について明言(コミット)している。また、それらが中期経営計画等とどのような関係にあるかを関連づけて説明している。
「1」	経営責任者は、自らの言葉で、環境配慮経営の課題と取組方針を説明し、その実行について明言(コミット)しているが、具体的な目標や経営計画との関係などの説明はない。
「0」	地球環境問題等一般論やテクニカルなことを述べているに止まり経営者のコミットメントが明確でない。

2－2 ガバナンス (1,000億円以上 MAX8点、1,000億円未満 3点)

「3」	ガバナンスの実行組織である取締役会とその監督を受ける重要な環境課題をマネジメントするための執行組織の構造・管理責任者、役割・機能が明確となっている。また、執行組織からそのマネジメントの結果が取締役会等に報告するスキームが明確になっている。取締役会及び／またはその権限を委譲された委員会は以下の監督にあたり環境関連事項を考慮する機能や、目標等に対する進捗のモニタリング・監督機能が説明されている。 ・戦略、行動計画、リスクマネジメント方針、年度予算、事業計画ならびにパフォーマンス目標の設定、実施とモニタリング等
「2」	ガバナンスの実行組織である取締役会とその監督を受ける重要な環境課題をマネジメントする執行組織の構造・管理責任者、役割・機能等について、一定のマネジメント・監督機能があることがわかる記述となっている。
「1」	重要な環境課題についてのマネジメント体制等については一定の説明があるが、監督機能については記述がない。
「0」	重要な環境課題についてのマネジメント・監督機能について記述がない。

2-3 ステークホルダーエンゲージメント (8点)

① ステークホルダーエンゲージメントの対応方針 (4点)

「3」	ステークホルダーの特定方針やステークホルダーエンゲージメントの目的・実施方針などによって、重要な環境課題への対応に際して、ステークホルダーエンゲージメントをどのように利用するのかを説明している。
「2」	ステークホルダーの特定方針やステークホルダーエンゲージメントの目的・実施方針などは明確ではないが、ステークホルダーに対する基本的な考え方記載されている。
「1」	ステークホルダーに対する基本的な考え方明確に述べられているわけではないが、重要なステークホルダーは特定され、明記されている。
「0」	ステークホルダーについて整理された記載はなし

② ステークホルダーエンゲージメントの状況 (4点)

「3」	エンゲージメント対象ステークホルダーのカテゴリー、各ステークホルダーの主な課題、エンゲージメント手段、実施頻度及び得られたステークホルダーからのフィードバック・成果も含め、わかりやすく体系的に整理して記載されている。
「2」	エンゲージメント対象ステークホルダーのカテゴリー、各ステークホルダーの主な課題、エンゲージメント手段、実施頻度及び得られたステークホルダーからのフィードバック・成果が一定程度整理して記載されている。
「1」	エンゲージメント対象ステークホルダーのカテゴリー、各ステークホルダーの主な課題、エンゲージメント手段、実施頻度及び得られたステークホルダーからのフィードバック・成果のうち何かしらの記載はあるが体系的ではなく、欠落も多い。
「0」	ステークホルダーエンゲージメントの状況について整理された記載はなし。

2-4 リスクマネジメント (5点)

「3」	環境課題に関連した潜在的なリスクを特定・評価する方法が明確となっており、その対応方法についても明確に説明されている。また、それらは全社的なリスクマネジメントスキームとも統合されていることが明示されている。
「2」	環境課題に関連した潜在的なリスクの特定・評価する方法が明確となっており、その対応方法についても明確に説明されているが、それらと全社的なリスクマネジメントスキームとの関係についての充分な記載はない。
「1」	一定の環境課題に関連したリスクについてのマネジメントはなされているが、潜在的なリスク含めて、定期的にリスクを特定・評価する方法は明確に示されてはいない。
「0」	環境課題に関連したリスクの特定・評価、対応方法等についての記載はない。

2-5 ビジネスマodel (1,000 億円以上 MAX 5 点、1,000 億円未満 MAX 3 点)

3」	短期中期長期にわたり持続的に価値を生み出していくためのビジネスモデルを以下の事項を含めシステムとして説明しており、事業者固有の環境課題に付帯するリスク・機会を理解するに有用な情報となっている。 ・組織が選択した投入資源、事業活動(事業戦略・経営計画等を含む価値創出する構造全般)、産出物(主要な製品・サービス)、成果・影響、事業環境(含む事業を営む国・地域、販売市場動向)、バリューチェーン及び事業者の位置づけ・役割等
「2」	上記の事項それが充分一体化して統合的に記載されているとまではいえないが、少なくとも現状のビジネスモデルと持続的に価値を生み出す状況や環境課題に付帯するリスク・機会を一定程度理解できる記載となっている。
「1」	上記の事項について部分的には整理され、持続的に価値を生み出す状況や環境課題に付帯するリスク・機会の状況が部分的には理解できる記載である。
「0」	ビジネスモデルの記載はない。

2-6 バリューチェーンマネジメント (1,000 億円以上 MAX 8 点、1,000 億円未満 MAX 5 点)

「3」	バリューチェーンの構造が図等を用いて体系的に整理され、バリューチェーンにおける重要な環境課題、リスク・機会、対応方法などについても記載されている。また、上流についてのサプライチェーン・マネジメントの体制・手法・範囲・実績(含むグリーン調達方針、目標・実績等)、下流についての環境配慮型製品・サービスの状況(判定基準、それらによる売上高等)など、関連する取組・状況がわかりやすく、全体像がわかる形で記載されている。
「2」	バリューチェーンの構造や重要な環境課題、リスク・機会、対応方法等、サプライチェーン・マネジメント、環境配慮型製品・サービスの状況等について、図や指標・実績等を用いて一定程度の記載がある。
「1」	バリューチェーンの状況やそのマネジメントについて部分的に記載がある。
「0」	バリューチェーンの状況やそのマネジメントについての記載はない。

2-7 長期ビジョン (8 点)

「3」	重要な環境課題への対応と持続可能な社会の実現に向けた貢献を指向する、企業としての「将来のありたい姿」としてのビジョンを、目指す期間を明確にして(概ね 2030-2050 年)、定量的な目標(ゴール)あるいは定性的な到達イメージを交えて描いている。また、長期的目標が描かれている場合は、それを踏まえた中間目標も設定されている。必要な場合はテーマあるいは課題別に長期ビジョンが設定されている。
「2」	企業の「将来のありたい姿」として一定程度描かれているが、目指す期間が比較的短期であったり、不明瞭であったり、重要な環境課題や社会環境の変化等に充分整合した記載となっていない。
「1」	いわゆる環境方針レベルであり、企業としての「将来のありたい姿」までは描かれていない。
「0」	長期ビジョンにあたる記載はない。

2-8 戦略 (8点)

「3」	持続可能な社会の実現に向けた長期ビジョンを実現し、将来に向けて持続的に成長していくため、全社的に一貫した対応を進めるための戦略が策定されている。それは、経営者のコミットメント、ビジネスモデルとも整合が図られており、事業戦略と一体もしくは強い連動性がある。
「2」	環境部所管範囲を軸とした戦略となっており、ビジネスモデル、事業戦略との連動性も一定程度ある。
「1」	環境部所管範囲を軸とした戦略となっており、ビジネスモデル、事業戦略との連動性はあまりない。
「0」	戦略にあたる記載はない。

2-9 重要な環境課題の特定方法

① 重要な環境課題の特定方法 (4点)

「3」	重要な環境課題の特定方法・手順、特定された重要な環境課題リストとその判断理由、重要な環境課題がバリューチェーンのどこで発生するのか、重要な環境課題と事業活動や取引関係との関係が説明されている。特定手法・手順には、重要な環境課題は取締役会等ガバナンス主体による承認、ステークホルダーエンゲージメントの実施も含めて明記されている。
「2」	重要な環境課題の特定方法・手順、特定された重要な環境課題リストとその判断理由、重要な環境課題がバリューチェーンのどこで発生するのか、重要な環境課題と事業活動や取引関係との関係の説明が一定程度なされている。ただし、特定手法・手順には、取締役会等のガバナンス主体による承認、ステークホルダーエンゲージメントの実施までは明記されていない。
「1」	重要な環境課題の特定方法・手順、特定された重要な環境課題リストとその判断理由、重要な環境課題がバリューチェーンのどこで発生するのか、重要な環境課題と事業活動や取引関係との関係の説明の何かしらが記載されている。
「0」	重要な環境課題の特定方法についての記載はない。

② 重要な環境課題の妥当性 (係数 : 0≤ ≤1)

重要な環境課題はバリューチェーンを含む視点で選定されていることを前提に評価

2-10 重要な環境課題 (MAX 16点)

重要な環境課題はバリューチェーンを含む視点で選定されていることを前提に評価

※審査員向け:重要な環境課題の評価は最大4項目まで、重要度を考慮して実施。

16点をMAXに、4/(重要な環境課題評価数)で補正。

その上で、2-9 ②の重要な環境課題の妥当性評価による係数を乗じて点数を算出

① 気候変動 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。 また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・温室効果ガス排出（スコープ1排出量、スコープ2排出量、スコープ3排出量）
- ・原単位（温室効果ガス排出原単位）
- ・エネルギー使用（エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量、総エネルギー使用量に占める再生可能エネルギー使用量の割合）

② 水資源 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。 また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・水資源投入量
- ・水資源投入量の原単位
- ・排水量
- ・事業所やサプライチェーンが水ストレスの高い地域に存在する場合は、その水ストレスの状況

③ 生物多様性 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。 また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・事業活動が生物多様性に及ぼす影響
- ・事業活動が生物多様性に依存する状況と程度
- ・生物多様性の保全に資する事業活動
- ・外部ステークホルダーとの協働の状況

④ 資源循環 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。 また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・資源の投入（再生不能資源投入量、再生可能資源投入量、循環利用材の量、循環利用率（＝循環利用材の量／資源投入量））
- ・資源の廃棄（廃棄物等の総排出量、廃棄物等の最終処分量）

⑤ 化学物質 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・化学物質の貯蔵量
- ・化学物質の排出量
- ・化学物質の移動量
- ・化学物質の取扱量(製造量・使用量)

⑥ 汚染予防 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

指標例示 :

- ・全般（法令遵守の状況）
- ・大気保全（大気汚染規制項目の排出濃度、大気汚染物質排出量）
- ・水質汚濁（排水規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷量）
- ・土壤汚染（土壤汚染の状況）

⑦ その他 (4点)

「3」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績(含む実績指標の算定方法や集計範囲、指標の定義等)と評価・分析などが、計画の進捗状況がわかる形でわかりやすく記載されている。また影響が大きい場合は、リスク・機会による財務的影響額とその算定方法も示されている。 報告事項に第三者の保証がついている場合はその保証報告がなされている。
「2」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績は一定程度記載されている。
「1」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について、何らかの記載はあるが欠落が多い。
「0」	取組方針・行動計画、実績評価指標(KPI)による定量的な取組目標・取組状況・実績等について記載なし。

3. 総合評価 ... (1,000億円以上 MAX 10点、1,000億円未満 MAX 20点)

上記全体を総合勘案し、マルチステークホルダー向けの環境コミュニケーションとして、独自の創意工夫や先導的な試み等も考慮し、総合評価する。

※加点対象事項例

- ・SDGsのゴール・ターゲットに自社の事業を関連付け取組を推進している。

以上